



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 瀧上工業株式会社 上場取引所 東 名  
コード番号 5918 URL <https://www.takigami.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧上 晶義  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 岩田 亮 TEL 0569-89-2101  
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	23,328	25.3	625	72.3	1,219	47.7	986	△3.1
2023年3月期	18,617	26.8	363	—	825	276.3	1,017	633.6

(注) 包括利益 2024年3月期 6,481百万円 (369.7%) 2023年3月期 1,380百万円 (21.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	449.30	—	2.4	2.2	2.7
2023年3月期	464.28	—	2.7	1.7	2.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(注) 1株当たり当期純利益は、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	58,519	44,580	76.2	20,286.96
2023年3月期	50,419	38,288	75.9	17,460.67

(参考) 自己資本 2024年3月期 44,580百万円 2023年3月期 38,288百万円

(注) 1株当たり純資産は、信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式を含めて算出しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△4,382	△388	△304	3,054
2023年3月期	△1,818	△292	△325	8,114

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	220	21.5	0.6
2024年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	222	22.3	0.5
2025年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		40.0	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,300	23.4	250	△26.6	500	△19.7	350	△22.2	159.27
通期	26,300	12.7	450	△28.1	900	△26.2	550	△44.2	250.28

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、決算短信（添付資料）15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	2,697,600株	2023年3月期	2,697,600株
② 期末自己株式数	2024年3月期	500,086株	2023年3月期	504,754株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	2,195,435株	2023年3月期	2,191,597株

(注) 期末自己株式数には、「株式会社日本カストディ銀行（信託口）」が保有する当社株式（2024年3月期 43,600株、2023年3月期 16,600株）が含まれております。また、「株式会社日本カストディ銀行（信託口）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2024年3月期 40,282株、2023年3月期 17,214株）。

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	17,276	28.1	213	432.5	834	71.6	768	△3.5
2023年3月期	13,485	29.4	40	-	486	372.2	795	28.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	349.87	-
2023年3月期	363.07	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	52,432		38,260		73.0	17,410.93		
2023年3月期	45,006		32,281		71.7	14,721.23		

(参考) 自己資本 2024年3月期 38,260百万円 2023年3月期 32,281百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(5) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
4. その他 .....	20
(1) 販売及び受注の状況 (連結) .....	20
(2) 完成工事高及び受注の状況 (個別) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍を乗り越え活気が戻りつつあるとともに、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調を取り戻しました。一方で、エネルギー・原材料価格の高騰や物価上昇、中国をはじめとする海外経済の減速、ロシア・ウクライナ情勢の長期化・中東情勢の展開等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当連結会計年度における連結損益は、完成工事高233億2千万円(前年同期比47億1千万円増・25.3%増)、営業利益6億2千万円(前年同期比2億6千万円増・72.3%増)、経常利益12億1千万円(前年同期比3億9千万円増・47.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、9億8千万円(前年同期比3千万円減・3.1%減)となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

また、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

橋梁業界におきましては、鋼道路橋発注量は、前年比14%減の約13万トンで、過去最低水準の厳しい状況で推移し、依然として受注競争の熾烈化が続いております。一方、橋梁保全工事の発注量は減少が見込まれるものの堅調に推移している環境にあります。

また、鉄骨業界におきましては、2023年暦年の発注量は1967年以来、56年振りに400万トンを割り込み、建設資材価格の上昇や慢性的な技能労務者不足から、中小物件を中心に全体の伸び悩みが続いております。

このような状況の中で、当社グループは、新設橋梁工事では、自治体発注物件を中心に大型案件を受注することができましたが、配置技術者不足による応札機会の減少や技術提案・交渉方式の対象工事において工事契約締結に至らなかったことから、橋梁部門受注高は115億1千万円(前年同期比175億4千万円減・60.4%減)となり受注目標は未達となりました。

鉄骨部門では、首都圏再開発事業を主に民間建築案件の受注に努めた結果、鉄骨部門の受注高は39億6千万円(前年同期比2億4千万円減・5.8%減)となり、当連結会計年度における鋼構造物製造事業の総受注高は154億8千万円(前年同期比177億8千万円減・53.5%減)となりました。

主な受注工事は、橋梁部門につきましては、中部地方整備局の海津高架橋、愛知県の境川橋や蛇抜高架橋、岐阜県の新愛岐大橋、鉄骨部門では、みなとみらい52街区、ラピダス千歳等であります。

鋼構造物製造事業の損益につきましては、橋梁部門では、当社の橋梁生産高は鉄骨案件の増加により、昨年度より落ち込みましたが、新橋架設・保全の現場では大型案件の進捗により完成工事高は昨年度より増加いたしました。また、子会社では、高収益案件の進捗と鉄道関連案件における設計変更の獲得により、収益が大幅に改善いたしました。一方、鉄骨部門では、首都圏の高層ビル等の大型案件の生産がピークとなり、昨年度より大幅に生産高は増加しましたが、採算性は厳しく損失を計上する結果となりました。その結果、完成工事高195億9千万円(前年同期比45億5千万円増・30.3%増)、営業利益4億2千万円(前年同期比3億6千万円増・595.8%増)となりました。

当連結会計年度に売上計上いたしました主な工事は、橋梁部門につきましては、西日本高速道路(株)の佐世保高架橋拡幅工事、中部地方整備局の東海環状北勢第一高架橋2、保全部門につきましては、中日本高速道路(株)の長良川橋床版取替工事、浜名湖橋支取替工事、鉄骨部門につきましては、赤坂二丁目計画、中部電力パワーグリッド三重支社ビル新築工事、品川開発プロジェクト(第I期)4街区などであります。

不動産賃貸事業につきましては、売上高の大半を占める家賃の収入は横ばいとなりましたが、紹介手数料等の取引が昨年度より減少したことから、売上高は9億円(前年同期比5千万円減・6.0%減)、営業利益5億1千万円(前年同期比8千万円減・14.7%減)となりました。

材料販売事業につきましては、厚板部門は、鉄骨需要の減退による外販数量の減少と低採算の鉄骨用切板取引の増加により減益となりました。鉄筋建材部門は、住宅等の基礎工事や型枠工事の需要減による鉄筋需要の衰退に加え、原料高による仕入原価増による薄利化で減益となりました。レバラー部門は、大口取引先の生産停止等が大きく影響したため、減益となりました。この結果、売上高32億2千万円(前年同期比1億3千万円増・4.4%増)、営業損失3千万円(前年同期は4千万円の営業利益)となりました。

運送事業につきましては、グループ内取引の鉄骨工事関係の輸送取引の増加により、増収増益となりました。この結果、売上高5億3千万円(前年同期比1億6千万円増・44.6%増)、営業利益1百万円(前年同期は1千万円の営業損失)となりました。

工作機械製造事業につきましては、自動車業界の取引は依然として低位で推移しましたが、商社経由の新規取引先の確保に向けた営業活動も実施しております。この結果、売上高1億円(前年同期比1千万円減・10.2%減)、営業損失1千万円(前年同期は1千万円の営業損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	2023年3月期	2024年3月期	増 減
総資産 (百万円)	50,419	58,519	8,100
純資産 (百万円)	38,288	44,580	6,292
自己資本比率 (%)	75.9	76.2	—

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は585億1千万円(前連結会計年度末比81億円増・16.1%増)となりました。

流動資産は221億7千万円(前連結会計年度末比8億9千万円減・3.9%減)、固定資産は363億4千万円(前連結会計年度末比89億9千万円増・32.9%増)となりました。

負債は139億3千万円(前連結会計年度末比18億円増・14.9%増)となり、それぞれ、流動負債は64億3千万円(前連結会計年度末比6億1千万円減・8.8%減)、固定負債は75億円(前連結会計年度末比24億2千万円増・47.8%増)となりました。

純資産は、445億8千万円(前連結会計年度末比62億9千万円増・16.4%増)となりました。この結果、自己資本比率は76.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	2023年3月期	2024年3月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,818	△4,382	△2,563
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△292	△388	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△325	△304	20
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,114	3,054	△5,060

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果は、売上債権の増加額38億5千万円等により、43億8千万円の資金支出(前年同期は18億1千万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果は、有形固定資産の取得による支出18億3千万円等により3億8千万円の資金支出(前年同期は2億9千万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果は、配当金の支払いによる支出2億2千万円等により、3億円の資金支出(前年同期は3億2千万円の支出)となりました。

(現金及び現金同等物)

上記の要因により、現金及び現金同等物期末残高は30億5千万円(前年同期比50億6千万円減・62.4%減)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	82.6	76.0	75.9	76.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.7	29.4	34.8	30.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	43.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	751.9	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 2021年3月期、2023年3月期及び2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値向上の一環として、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと位置付けており、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としつつ、業績の推移及び事業展開を総合的に勘案し実施しております。

内部留保につきましては、設備投資・研究開発投資等、経営基盤の強化及び今後の事業展開に備え、有効に活用する方針であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり50円を予定しております。また、次期の配当につきましても、中間配当50円、期末配当50円の年間配当100円とさせていただきます予定であります。

(5) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境について、国内建設市場におきましては、国土強靱化やインフラ老朽化対策のための予算が前年並みに確保される見込みで、公共工事の発注量は前年度から大きく変動しないものと予想されます。また民間建設投資におきましても前年度と同水準で推移すると予想されます。

その一方、建設資材価格・労務価格の高騰や慢性的な担い手不足、時間外労働の上限規制の適用など、より一層の労働環境の充実、生産性向上が求められる状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは前中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）では「再生と創造」をキーワードとし、主力事業の基盤強化と「入札だけに頼らない企業体を作る」という多角化戦略を掲げて取り組んできました。この3年間においては、基幹事業である鋼構造物製造事業では、鋼道路橋発注量の減少と材料費・人件費の高騰により、受注と採算の確保が困難な期間となりましたが、前中期経営計画の2年目にあたる2022年度の橋梁案件の受注は大型案件や橋梁保全案件も含め一定の成果を得ました。鉄骨・鉄構案件においても首都圏を中心とした再開発案件の受注は好調でありました。また不動産賃貸業においても、資本効率の低い物件を売却する一方で介護施設や賃貸マンション等、新たな投資を行うなどスクラップアンドビルドを進め、安定的な収益確保に努めてまいりました。

この結果、最終年度の数値目標である売上高、営業利益、経常利益については、それぞれ目標金額を上回る事が出来ましたが、営業利益率ではわずかに目標達成には至りませんでした。

当連結会計年度をもって前中期経営計画が満了したことに伴い、当社グループは新たに第5次中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）を策定いたしました。

当中期経営計画では、「変革とチャレンジ」をキーワードに、中長期的に基幹事業ポートフォリオの最適化を図り、事業利益の更なる向上を目指すことを基本方針として、次の戦略及び経営基盤強化に取り組んでまいります。

まず事業戦略として、基幹事業である鋼構造物製造事業においては、新設橋梁部門での受注戦略を強化し、中部地区を重点とした受注、大阪湾岸道路西伸部海上部の受注に注力するとともに設計変更対応力や生産・原価管理プロセスの強化など、利益向上のあらゆる施策を実行してまいります。橋梁保全部門では大型特殊橋保全工事に加え、中小規模の橋梁保全工事の継続的な受注を目指し、高速道路の大規模更新/床版取替工事にも注力いたします。鉄骨・鉄構事業では首都圏超高層案件に取り組むことを新規事業と同等のチャレンジと位置づけ、設備投資と人財投資を行いつつ社内体制を確実に構築するとともに、M&Aにより取得する予定の新たなグループ会社との連携を図り、着実な成長を目指してまいります。またその他事業においては、不動産賃貸事業での資本効率を考慮した資産の入れ替え、売却等の検討、材料販売事業での新規顧客の開拓及び既存顧客への販売増加による売上拡大、海外・新規事業では海外現地法人の更なる利益拡大を目指すとともに、大学や異業種とのアライアンスを構築し、既存事業における技術開発に繋げ、将来に向けての種まきとなる新規事業の企画をしてまいります。

次に財務戦略としては、利益の拡大によるキャッシュ・フローの向上と投資有価証券の売却、銀行借入等、資本効率を意識した多様な調達手段を活用し、人的資本や設備、M&A等への投資並びに株主還元を戦略的に行ってまいります。株主とのコミュニケーション強化として、ESGやサステナビリティなどの非財務情報に関する目標を設定し、モニタリングを開始するとともに、積極的なIR活動を実施いたします。

経営基盤強化としては、DX戦略と人財戦略のもと、財務、工場、工事現場等のあらゆる場面でのDX化の推進と、事業戦略と連動した人財育成や活用、働きがいのある労働環境の整備と社員エンゲージメントの向上に取り組む等人的資本にも積極的に投資を進めてまいります。

第5次中期経営計画は、基幹事業である鋼構造物製造事業における利益のさらなる向上を目指すことを最重要課題と位置づけ、資本効率を意識した経営の実現に向けた基盤固めを行う3年間と考えております。これらの戦略の実行により、中長期的にROE等の改善と資本コストの低減を実現し、次期中期経営計画での資本効率を意識した目標設定の具体化につなげていきたいと考えております。

以上の取り組みにより、中期経営計画の最終年度である2026年度に売上高288億円、営業利益8.4億円、経常利益12.7億円を目指します。

次期の見通しにつきましては、現時点において連結売上高263億円、連結営業利益4億5千万円、連結経常利益9億円、親会社株主に帰属する当期純利益5億5千万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	8,195	3,134
受取手形・完成工事未収入金等	13,414	17,268
有価証券	100	64
商品及び製品	71	138
材料貯蔵品	644	640
未成工事支出金	196	379
その他	445	544
流動資産合計	23,067	22,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,994	7,158
減価償却累計額	△5,040	△5,059
建物及び構築物 (純額)	1,953	2,099
機械装置及び運搬具	5,906	6,454
減価償却累計額	△4,928	△5,121
機械装置及び運搬具 (純額)	978	1,333
工具、器具及び備品	620	631
減価償却累計額	△548	△568
工具、器具及び備品 (純額)	72	62
賃貸不動産	9,724	9,730
減価償却累計額	△2,977	△3,139
賃貸不動産 (純額)	6,746	6,591
土地	3,050	2,863
リース資産	117	122
減価償却累計額	△59	△81
リース資産 (純額)	58	41
建設仮勘定	734	1,778
有形固定資産合計	13,593	14,769
無形固定資産		
借地権	2	2
ソフトウェア	56	42
リース資産	4	2
その他	16	15
無形固定資産合計	79	63
投資その他の資産		
投資有価証券	13,286	21,116
その他	393	400
投資その他の資産合計	13,679	21,516
固定資産合計	27,352	36,349
資産合計	50,419	58,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,208	4,234
未成工事受入金	885	577
未払費用	268	256
リース債務	24	21
賞与引当金	179	177
役員賞与引当金	20	48
工事損失引当金	371	118
完成工事補償引当金	17	13
未払法人税等	452	170
その他	627	814
流動負債合計	7,055	6,435
固定負債		
長期借入金	711	672
役員退職慰労引当金	110	119
株式給付引当金	107	141
退職給付に係る負債	970	924
リース債務	42	25
繰延税金負債	2,731	5,248
その他	401	372
固定負債合計	5,075	7,503
負債合計	12,131	13,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	403	465
利益剰余金	34,165	34,929
自己株式	△2,698	△2,726
株主資本合計	33,232	34,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,043	10,525
退職給付に係る調整累計額	13	26
その他の包括利益累計額合計	5,056	10,551
純資産合計	38,288	44,580
負債純資産合計	50,419	58,519

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
完成工事高	18,617	23,328
完成工事原価	16,381	20,675
完成工事総利益	2,235	2,652
販売費及び一般管理費	1,872	2,026
営業利益	363	625
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	408	526
投資有価証券評価益	2	3
賃貸収入	36	35
雑収入	22	42
営業外収益合計	484	623
営業外費用		
支払利息	4	4
投資有価証券評価損	0	2
自己株式の取得に関する付随費用	3	3
賃貸費用	13	15
雑損失	—	4
営業外費用合計	22	30
経常利益	825	1,219
特別利益		
固定資産売却益	667	208
投資有価証券売却益	0	74
負ののれん発生益	2	—
その他	1	0
特別利益合計	671	283
特別損失		
減損損失	—	3
固定資産除却損	7	7
投資有価証券売却損	10	80
投資有価証券評価損	3	—
環境対策費	7	—
特別損失合計	29	91
税金等調整前当期純利益	1,467	1,411
法人税、住民税及び事業税	522	339
法人税等調整額	△72	85
法人税等合計	449	424
当期純利益	1,017	986
親会社株主に帰属する当期純利益	1,017	986

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,017	986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	342	5,481
退職給付に係る調整額	20	13
その他の包括利益合計	362	5,495
包括利益	1,380	6,481
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,380	6,481

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,361	395	33,368	△2,716	32,409
当期変動額					
剰余金の配当			△220		△220
親会社株主に帰属する当期純利益			1,017		1,017
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		8		19	27
株式給付信託による自己株式の取得					—
株式給付信託による自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	796	17	822
当期末残高	1,361	403	34,165	△2,698	33,232

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,701	△7	4,693	37,103
当期変動額				
剰余金の配当				△220
親会社株主に帰属する当期純利益				1,017
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				27
株式給付信託による自己株式の取得				—
株式給付信託による自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	342	20	362	362
当期変動額合計	342	20	362	1,184
当期末残高	5,043	13	5,056	38,288

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,361	403	34,165	△2,698	33,232
当期変動額					
剰余金の配当			△222		△222
親会社株主に帰属する当期純利益			986		986
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		5		31	37
株式給付信託による自己株式の取得				△216	△216
株式給付信託による自己株式の処分		56		159	216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	61	763	△28	796
当期末残高	1,361	465	34,929	△2,726	34,029

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,043	13	5,056	38,288
当期変動額				
剰余金の配当				△222
親会社株主に帰属する当期純利益				986
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				37
株式給付信託による自己株式の取得				△216
株式給付信託による自己株式の処分				216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,481	13	5,495	5,495
当期変動額合計	5,481	13	5,495	6,292
当期末残高	10,525	26	10,551	44,580

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,467	1,411
減価償却費	613	608
減損損失	—	3
未収入金の増減額 (△は増加)	221	37
受取利息及び受取配当金	△423	△541
為替差損益 (△は益)	△6	△13
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,180	△3,853
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△239	△246
仕入債務の増減額 (△は減少)	127	26
負ののれん発生益	△2	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13	9
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	28
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18	△32
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	250	△252
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	22	33
投資有価証券売却損益 (△は益)	10	6
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	△1
固定資産除却損	7	7
固定資産売却損益 (△は益)	△667	△208
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	424	△307
未払消費税等の増減額 (△は減少)	333	△317
自己株式の取得に関する付随費用	0	3
仮払金の増減額 (△は増加)	291	△47
その他	△118	6
小計	△1,843	△3,643
法人税等の支払額	24	△738
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,818	△4,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息及び配当金の受取額	422	540
有価証券の取得による支出	△2,100	—
有形固定資産の取得による支出	△1,921	△1,836
有形固定資産の売却による収入	2,970	677
投資有価証券の取得による支出	△1,226	△607
有価証券の売却及び償還による収入	2,100	100
投資有価証券の売却及び償還による収入	85	615
関係会社貸付けによる支出	△283	△91
関係会社貸付金の回収による収入	133	241
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△357	—
その他	△115	△27
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△292</b>	<b>△388</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息の支払額	△4	△4
長期借入金の返済による支出	△62	△44
社債の償還による支出	△20	△20
自己株式の取得による支出	△2	△7
配当金の支払額	△220	△222
自己株式の処分による収入	8	20
その他	△23	△24
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△325</b>	<b>△304</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,429	△5,060
現金及び現金同等物の期首残高	10,544	8,114
現金及び現金同等物の期末残高	8,114	3,054



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、橋梁・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作・施工に関連する事業、不動産の賃貸事業、鋼板及び各種鋼材の加工販売、物資の輸送、工作機械の製造販売等に関する事業を中心に事業展開しており、これらを製品・サービス別に区分して「鋼構造物製造事業」「不動産賃貸事業」「材料販売事業」「運送事業」「工作機械製造事業」の5つの事業について報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

鋼構造物製造事業：鋼橋・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作・施工、  
橋梁用プレキャストコンクリート製品の開発及び販売、  
アスファルト添加剤の販売、他

不動産賃貸事業：不動産賃貸及び管理業務

材料販売事業：鋼板及び各種鋼材の加工販売

運送事業：物資の輸送及びその他関連業務

工作機械製造事業：工作機械、自動車用工作機械、治工具等の設計・製作及び販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	鋼構造 物製造 事業	不動産 賃貸事 業	材料販 売事業	運送事 業	工作機 械製造 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	15,036	957	2,342	129	120	18,586	30	18,617	-	18,617
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	0	744	242	-	987	-	987	△987	-
計	15,036	958	3,087	371	120	19,574	30	19,604	△987	18,617
セグメント利益又は損失 (△)	60	599	42	△17	△10	674	15	690	△326	363
セグメント資産	29,869	6,957	4,482	1,202	503	43,015	136	43,151	7,268	50,419
その他の項目										
減価償却費	382	160	53	2	2	602	11	613	-	613
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	316	1,432	169	-	-	1,918	-	1,918	-	1,918

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおりま  
す。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△326百万円は、セグメント間取引の消去額1百万円、セグメン  
ト間未実現利益の消去額0百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△328百万円であ  
ります。

(2) セグメント資産の調整額7,268百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産13,191百万円(主  
に長期投資資金(投資有価証券)等の資産)及びセグメント間取引の消去額△5,922百万円でありま  
す。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前  
払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	鋼構造 物製造 事業	不動産 賃貸事 業	材料販 売事業	運送事 業	工作機 械製造 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	19,593	898	2,541	153	108	23,296	31	23,328	—	23,328
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	1	683	383	—	1,068	—	1,068	△1,068	—
計	19,593	900	3,225	537	108	24,364	31	24,396	△1,068	23,328
セグメント利益又は損失 (△)	423	511	△32	1	△17	887	17	904	△279	625
セグメント資産	32,996	6,732	4,288	1,223	694	45,935	125	46,061	12,458	58,519
その他の項目										
減価償却費	377	164	50	2	2	597	10	608	—	608
減損損失	—	—	—	—	3	3	—	3	—	3
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,256	679	42	—	2	1,980	0	1,981	—	1,981

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおり  
ます。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△279百万円は、セグメント間取引の消去額88百万円、セグメ  
ント間未実現利益の消去額0百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△368百万円  
であります。

(2) セグメント資産の調整額12,458百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産20,889百万円(主  
に長期投資資金(投資有価証券)等の資産)及びセグメント間取引の消去額△8,431百万円でありま  
す。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前  
払費用の増加額が含まれております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

「工作機械製造事業」セグメントにおいて、当社の子会社が保有する固定資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては3百万円であります。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

「鋼構造物製造事業」セグメントにおいて、東京フラッグ株式会社を新たに連結子会社としたことにより、負ののれん発生益2百万円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	17,460円67銭	20,286円96銭
1株当たり当期純利益	464円28銭	449円30銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の存在がないため記載しておりません。
2. 「株式交付信託(従業員向け株式交付信託)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(前連結会計年度17,214株、当連結会計年度40,282株)に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数(前連結会計年度16,600株、当連結会計年度43,600株)に含めております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,017	986
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,017	986
普通株式の期中平均株式数(株)	2,191,597	2,195,435

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,288	44,580
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,288	44,580
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,192,846	2,197,514

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売及び受注の状況 (連結)

1. 販売実績

区 分	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	12,225	65.7	15,216	65.2
鉄 骨	2,810	15.1	4,377	18.8
小 計	15,036	80.8	19,593	84.0
不 動 産	957	5.1	898	3.8
材 料 販 売	2,342	12.6	2,541	10.9
運 送	129	0.7	153	0.7
工 作 機 械	120	0.6	108	0.5
そ の 他	30	0.2	31	0.1
合 計	18,617	100.0	23,328	100.0

2. 受注高

区 分	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	29,064	87.4	11,518	74.4
鉄 骨	4,208	12.6	3,965	25.6
合 計	33,273	100.0	15,483	100.0

3. 受注残高

区 分	前連結会計年度末 (2023年3月31日)		当連結会計年度末 (2024年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	35,462	90.0	31,762	90.0
鉄 骨	3,932	10.0	3,520	10.0
合 計	39,394	100.0	35,283	100.0

(2) 完成工事高及び受注の状況 (個別)

1. 完成工事高

区 分	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	9,976	74.0	12,187	70.5
鉄 骨	2,811	20.8	4,377	25.4
小 計	12,787	94.8	16,564	95.9
不 動 産	667	5.0	680	3.9
その他事業	30	0.2	31	0.2
合 計	13,485	100.0	17,276	100.0

2. 受注高

区 分	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	26,756	86.4	9,027	69.5
鉄 骨	4,209	13.6	3,965	30.5
合 計	30,965	100.0	12,993	100.0

3. 受注残高

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当事業年度末 (2024年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	34,010	89.6	30,851	89.8
鉄 骨	3,932	10.4	3,520	10.2
合 計	37,943	100.0	34,372	100.0